

平成 30 年度宮崎県総合計画審議会第 2 回専門部会  
(産業づくり部会)

日時 平成 30 年 10 月 17 日(水)

10 : 00 ~ 11 : 47

場所 宮崎県庁講堂

午前 10 時 00 分開会

○事務局 定刻となりましたので、ただいまから宮崎県総合計画審議会第 2 回産業づくり部会を開催いたします。

まず、開会に当たりまして、宮崎県総合政策部長が御挨拶申し上げます。

○総合政策部長 おはようございます。総合政策部長の日隈でございます。大変お世話になっております。開会に当たりまして一言御挨拶申し上げたいと思います。

委員の皆様には、大変お忙しい中、今日も時間を割いていただいてこの専門部会に御出席を賜っておりますこと、まずもって御礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。

この総合計画の改定については、御案内のとおりでございますが、審議会を 2 回、そして専門部会が 3 つございますが、それぞれまず 1 回目を終えたところです。また、8 か所で地域別の県民会議を開催しまして御意見をいただいているという状況でございます。私どもは、この御意見をもとに、2030 年までの長期的な視点の中で特に重点的・優先的に取り組むべき長期戦略、また分野別施策を今、鋭意検討している状況でございます。

この長期戦略の見直しの中で、各戦略の構成あるいは取組内容、戦略目標について皆様に御審議いただきたいと考えているところでございます。長期ビジョンの基本目標が、本県の未来を築く新しい「ゆたかさ」の実現、そのための県民共有の指針という形で取りまとめていきたいと考えておりますので、より充実した内容になりますよう、これから御審議、御意見をいただきたいと考えております。

本日は、限られた時間ですけれども、県民の代表という形で、ぜひ忌憚のない御意見、また率直な御意見を賜ればと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○事務局 次に、本日の出席者の紹介でございますが、時間の都合もありますので、お手元の名簿と配席図で御紹介にかえさせていただきます。

なお、本日は、5 名の委員が都合により御欠席でございます。

委員の皆様に加えまして、日隈総合政策部長、松浦総合政策部次長、重黒木総合政策課長が同席させていただきます。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。

これからの議事につきましては、根岸部会長に進行をお願いしたいと思います。よろしく願いします。

○部会長 部会長の根岸です。皆様の御協力をいただきまして、本日の会議を滞りなく進

められますよう、よろしく願いいたします。

まず、本日の会議録署名委員を指名させていただきます。本日御出席いただいております委員、専門委員の中から、黒木専門委員と妹尾専門委員にお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございます。よろしく願いいたします。

それでは、議事に入ります。

第2回専門部会資料に沿って進めてまいります。まずは、進め方につきまして、事務局より説明をお願いしたいと思います。

**○事務局** 本日は、長期ビジョンの中の長期戦略を見直しておりますので、これを中心に御議論いただきますが、戦略の説明の前に、人口などの「本県の将来推計と予測」とあわせて、本県産業や地域経済をめぐる論点について御説明いたします。

この説明の後、質疑応答を行いまして、本題の戦略の説明をさせていただき、皆様の御意見を伺いたいと考えております。

**○部会長** それでは、まず、事務局から説明を受けた上で、一旦質問の時間をとりたいと思います。

それでは、事務局より説明をお願いいたします。

**○事務局** それでは、説明をさせていただきます。平成30年度宮崎県総合計画審議会第2回専門部会資料、「議題資料」と右肩にある資料を御覧ください。

1ページをお開きください。将来に向けての計画を策定する上で、特に人口減少が見込まれている状況の中では、本県の将来がどのような姿になっているかということをも具体的にイメージした上での検討が必要となります。ここでお示ししている推計データにつきましては、これまでの2回の会議でもお示ししてきた数値ではございますが、さまざまな仮定や条件を設定した上での結果となっておりますので、ある程度幅を持った数値であるということに御留意をお願いしたいと思います。

まず、1の2030年の宮崎県の関する推計の下の表を御覧ください。人口推計のベースとしておりますのは2015年の国勢調査の結果でございます。110万4,000人となっております。推計は、ケース1、ケース2の2パターンで行っております。上の四角の囲みでございますように、ケース1の推計につきましては、国立社会保障・人口問題研究所の推計によるものでございまして、出生と死亡に関する自然増減や転入や転出に係る社会増減などが現状のまま推移した場合、2030年には97万7,000人になるという推計が出ておりま

す。次のケース2につきましては、その下の囲みに記載がございますように、2030年代までに合計特殊出生率を、現在は1.73程度ですが、人口を維持する水準である2.07までに高め、さらに39歳以下の年齢層の流出を抑制するような施策に取り組みまして、その結果、全体の社会減が均衡すると仮定した場合の推計でございますけれども、99万5,000人となりまして、約100万人に近づくという形になっております。

中ほど下の(1)の人口構造のところを御覧ください。いずれのケースでも約2.8人に1人が高齢者となるなど、あまり大きな違いは見られませんが、合計特殊出生率が2.07になりますと、自然減少に歯どめがかかりまして、将来的な人口減少の収束や定常化につながることを期待されております。

次に2ページをお開きください。(2)の就業人口についてでございます。2015年の就業人口は約52万人となっておりますが、現状のまま推移するケース1ですと、2030年には約42万人と10万人ほどの減少となります。一方で、ケース2でございますけれども、60歳代の就業率が70%程度まで改善し、若年層や中堅層の失業が減少すると仮定した場合、2030年に約47万人と、ケース1の約半分の5万人減少という推計になります。

次の(3)の生産活動・県民所得でございます。ケース1では、県内総生産が約7,000億円減少し、1人当たりの県民所得が19万円減少の212万円となりますけれども、ケース2で先ほど想定したように、就業人口が増えて、さらに経済活動の生産性が仮に10%向上すると仮定した場合には、県内総生産の減少が約1,000億円にとどまりまして、1人当たりの県民所得は22万増加の253万円程度となると計算しております。ここで重要なことは、人口減少が進んでも県民所得が伸びるというケース2に近づけられるように、今後しっかりとした産業を維持・構築していくことだと考えております。

追加で説明させていただきますけれども、「本県産業や地域経済の将来をめぐる論点」という資料を御覧ください。

産業界におきましては就業人口が減少していくと御説明したところですが、将来の産業界を考える上では、就業人口は非常に重要な要素であろうかと思っております、将来予測をしっかりと示していかなければいけないということで会長のほうから御指示をいただきまして、今回準備させていただいたところでございます。

まず、人口減少への対応です。人口減少により本県で特に懸念されていることとしまして、3つほど丸を掲げておりますけれども、一番上、消費(需要)の減少、労働力不足＝担い手不足により生産力が低下していくということで、地域経済・産業の活力が維持でき

ないというところが最も重要な課題であろうかと思えます。

2045年までの産業別就業人口の試算をしてみたところ、推計条件のところがございますが、2015年から2045年にかけて、75歳以上のリタイアしていく就業者が、それぞれ2030年、2045年の段階で、29歳以下の産業別の就業割合で人が定着していった場合にどう変化していくかといった推計でございます。

2ページを御覧いただけますでしょうか。推計結果でございます。2015年、2030年、2045年と示しております、上段に就業人口、下段に産業別割合の数字を示しております。御覧いただきますように、1次産業の割合がやはり減少していきます。絶対数も減少いたしますけれども、就業者に占める産業の割合も小さくなっております。その反動としまして、製造業や情報通信業、卸・小売、医療・福祉などといった分野が増えていくと想定されます。

右下の囲みを御覧ください。ここから読み取れることは、1次産業では高齢者のリタイアが進んでいきます。医療・福祉では就業割合は増えていきますが、高齢者の増加によりまして需要はますます高まっていくことになりまして、ここで新規就業者等の確保をいかに図っていくかという視点が重要になろうかと思えます。3つ目でございますが、全体的に労働力需給が逼迫してまいりまして、労働力不足という中で、今後、就業者の確保に向けて高齢者や女性、外国人等の活用も考えていかなければならない。それから、技術革新による省力化や労働力の代替ということも考えていかなければならないと思っております。

その次の3ページを御覧いただきたいのですが、先ほど外国人ということも申し上げましたが、ICTなどの発達によりまして、資源や情報が国境を越えて行き来するようになっておりまして、国際社会の動きが地域社会に直接影響を及ぼすようなグローバル社会となっております。

それから、5ページを御覧いただきたいのですが、世界では、第4次産業革命と呼ばれるAI、IoTやロボットなどの技術革新が急速に進展しておりまして、日本でもこうした技術革新を活用して、新たな価値やサービスの創出につなげるSociety5.0、スマート社会の実現に向けた動きが始まっているところでございます。

6ページ、7ページを御覧いただきたいのですが、先ほど、全体的な労働力不足に対して、技術革新による省力化や労働力の代替ということを申し上げました。ここに将来の姿、これは国が示しているものでございますが、医療や福祉、物流や製造業、建設業、1次産

業の現場でも省力化、効率化を図っていけば、産業の活力が維持できるのではないかということや、大量にあるデータを活用したマーケティング、医療や健康づくりへの活用といったことも考えられております。また、家電や家事とか消費生活、移動手段の確保に向けましても、こういった技術革新によりまして快適な暮らしの実現が可能になると考えられているところでございます。

駆け足でございますが、説明させていただきました。

もう一つ、追加で説明させていただきたいのですが、先ほどの議題資料の16、17ページを御覧いただけますでしょうか。第1回の産業づくり部会におきまして、委員の方から、2030年のことを考える上では20代、30代の方の意見もしっかり聞いてほしいという要望がございまして、17ページ、18ページ、19ページにかけて資料を添付しておりますが、若者との意見交換会を実施いたしました。10月1日の夜に、19ページにございますような大学生や社会人の20代、30代の若い方々にお集まりいただきまして、さまざまな意見をいただいたところでございます。その概要が17ページに記載されております。ここでの説明は割愛させていただきますけれども、大変有意義な意見交換になったことを御報告させていただきます。

説明は以上でございます。

**○部会長** ありがとうございます。ただいま説明のありました内容につきまして、御質問、御意見等はございませんでしょうか。

**○専門委員** 今、御説明のありましたケース1とかケース2という予測の件なんですが、これは後々、ケース1やケース2に対してどう対策すべきか、という話になってくるのか。ケース2というのはある程度こうしたらという前提が入っているので、むしろそれはケース1に対する一つの対策として位置づけられるべきものではないかと思っているんですが、ケース1と2を分けてどうしようとしているのかというのがわからないんです。

**○総合政策課長** 1ページ目のケース1と2の関係でございまして、ケース1は社会保障人口問題研究所の人口推計を使っておりまして、このままいけばこういう人口になっていきますというのがケース1でございまして、ケース2については、ここに記載の条件を前提にこういったことになっていくということでございまして、最終的には長期ビジョンの中で一定の目標、人口でしたらこれを目標にしていきたいと思います、あるいは若者の割合でしたらこれぐらいを目標にしていきたいと思います、いろんなKPIを設けていきますが、その中で達成すべき目標としてケース2に近づけるような目標をつくって行って、それに対し

て具体的にどういった施策が必要かというのをその下に設けるという形で長期ビジョンとしては構成していく形になります。ケース1が現状で、ケース2が、具体の数字をどう置くかというのはまた御議論になるかもしれませんが、ケース2に持っていけるような目標をつくって、それに対する施策を講じていきたいと考えているところです。

○部会長 よろしいですか。ほかにいかがでしょうか。

○専門委員 今の未来予想の部分なんですけど、2030年にいずれのケースにしても宮崎県は100万人を切ってくる。もっと切実なのは、2030年現在で九州全体の人口が約150万人ぐらい減ると。福岡市がなくなるぐらい、もしくは宮崎県の人口を大きく上回る人口が九州全体でいなくなると。九州全体の地図を見て、福岡県を中心とした産業移動や人の移動みたいなものをグラフにすると、大分県や熊本県はどんどん太くなっていく一方で、宮崎県は線にしかなくなってない。全く流動性が生まれていないというこの状況で言うと、さらにそれに加えて、1人当たりの所得が今の水準から極端に大きくなならないような政策をとってしまうと、2030年段階で都市への若者の移動が起こっていくのではないかという予測を立てる方たちもいると思うんですが、私もそう思います。宮崎県内にとどまっているという想定ではこれでいいと思うんですが、都市部への移動が起こり始めるという、ケース3みたいなものは想定されているのかどうかお聞きしたいと思います。

○総合政策課長 今回の中では、現状の社会減の状況がこのまま続いていくという前提でこういった形になるというのがケース1でございます。ケース2の社会増減のところの推計としては非常に厳しいのですが、社会減を一定程度とどめないといけないということになりますので、これは産業づくり部会だけではなくて、人づくり部会、くらしづくり部会、全体に通じることなんですけど、そういった施策を講じていってこの社会減の状況を一定程度とどめていって、30年には最終的にどの人口水準を目標にしていくのか、そこを御議論いただくことになろうかと思っております。今のところケース3までは考えていないんですが、ケース2の中で、それをどの程度の水準に持っていかというところを御議論の上、設定していきたいと考えているところです。

○専門委員 社会減というところでいうと、私もそれは全く異論がないところでありまして、ただし、現実問題として1次産業の稼ぐ力が落ちていく。今、農業は九州全体で1兆7,000億ぐらいの巨大産業でありまして、これがもしかすると半減していくかもしれないといったときに、宮崎県は1次産業が非常に重要な産業であると思いますが、そこが稼げない産業になってきたときに、稼ぎ方の社会構造を大きく変えていかないと、ドラスティ

ックに変えていく方向にかじを切らないと宮崎県の未来はないと思っております、その時代が早々に来る。10年後ですけれども、ここ2～3年、既に九州内でも福岡県へ起業家たちは動き始めたり、そういう傾向があるような気がするんですが、社会減が進むことは理解しましたと、では、これからの計画をつくっていく中で、宮崎県が今後どういう稼ぎ方をしていくかというその変化のところを深く議論する必要があるのかなというふうに感じました。

**○部会長** 委員の指摘はすごく重要だと思います。人口推計の話だけではなくて、それに対して社会がどう変化していくのか。そのときに産業自体のあり方も変わってくるだろうというところをしっかりと受けとめないといけない。Society5.0の話が5ページにありますが、社会・経済を大きく変えるようなイノベーションが起こって、これが産業にどういうプラスのインパクトを与えていくのか、それに向けて施策的な対応はどうあるべきかということを経営の視点で考えていくのは、この部会としても重要な視点だと思いますので、ぜひとも事務局のほうでもこういった視点を入れ込むようにしていただきたいと思いません。

ほかにいかがでしょうか。

特になければ、長期戦略の中でまた御発言いただければと思います。

それでは、次に移りたいと思います。長期戦略（案）につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

**○事務局** それでは、説明を続けさせていただきます。先ほどの議題資料を使って説明させていただきますが、こちらにつきましては、皆様のお手元に参考資料の資料1・2としまして、長期ビジョンの改定イメージと分野別施策の改定イメージというものをお配りしております。この2冊につきましては、現在、内容を整理している途中でございますので、説明は割愛させていただきますけれども、長期ビジョンの戦略以外の部分の改定イメージとして参考までに後ほど御覧になっていただければと思います。この2冊の中からその改定の方向性のエッセンスだけを取り出したものが今回の議題資料となっておりますので、こちらで説明させていただきます。

資料3ページを御覧ください。横長のページになります。ここで、今回の改定の柱となります長期戦略の見直しの考え方について事務局案を作成しておりますので、御説明させていただきます。

左側の上の囲みの「時代の潮流」にございますが、世界が人口増加する中で、日本は本

格的な人口減少時代を迎えております。また、ますます進む「人、物、金」のグローバル化、さらにはICT等の技術革新が進展しておりまして、産業や生活の姿が変わろうとしていること。それから、平均寿命の延伸に伴いまして人生100年時代が到来しようとしていることなど、我が国や本県を取り巻く大きな時代の流れや変化というものがございまして、これに対応していく必要があること。それから、一番下の囲みになりますが、本県では人口減少が最重要課題となっております、少子化の加速や若年層の流出、それに伴う地域の活力低下ですとか経済活動の縮小、暮らしに必要なサービスが維持できないといったような悪循環が懸念されております、これらの課題にもしっかりと対応していく必要がございます。

しかしながら、一方で、本県にはすぐれた特性も数多くございます。例えば全国的にも高い合計特殊出生率ですとか、豊かな自然環境、地域の絆や多様な伝統文化、豊富な食材などが挙げられますが、これらの特性を十分に生かしながら、基本目標である「新しいゆたかさ」の実現を目指す必要があると考えております。

加えまして、踏まえるべき事項としましては、少子高齢化の一層の加速、それから、これまで官民一体となって積み上げてまいりました産業面・経済面での取組や、東京オリパラを中心としたゴールデン・スポーツイヤーズ、本県での国文祭、2巡目国体の動き、さらには近年激甚化する自然災害への対応などがございます。

こうした中で、「新しいゆたかさ」の具現化に向けては、右から2つ目の四角囲みでございますように、丸の1つ目、人口減少に歯どめをかけるための社会減・自然減対策ですとか、人口減少の著しい中山間地域の振興、また、人口減少下にあっては、未来を担う子どもたちや地域の産業・暮らしを支える人財の育成がますます重要になっていると考えております。

丸の2つ目でございますが、やはり人が定住をするためには一定のしっかりとした経済基盤が必要でございます。本県のすぐれた特性を生かした産業の基盤強化はもちろんのこと、県外から外貨やすぐれた人財などの資源を獲得して地域に循環させていく取組や、急速に進む技術革新を生かして新たな事業をつくり出していくことも必要となっております。

次に、丸の3つ目でございますが、先ほど申し上げました東京オリパラ、国文祭、2巡目国体など、本県のすぐれた特性にも掲げた多彩な魅力を発信する絶好の機会を生かして、観光や交流の拡大、地域の活性化につなげていくことが必要であると考えております。

丸の4つ目でございます。県民にとって人生100年時代を充実したものにするためには、地域における医療・福祉の充実や健康づくりとともに、あらゆる県民が活躍できる多様性を持った地域社会の実現が不可欠であると考えております。

丸の5つ目でございますが、不断の備えが必要な危機事象への対応のように、経済的な価値だけでは判断できない心身の豊かさですとか心の満足度、暮らしの安全・安心という部分も今後大変重要な要素であると考えております。

このような観点に呼応する形で、長期戦略として5つの戦略を整理したところでございます。1番目が「人口問題対応戦略」、2番目が「産業成長・経済活性化戦略」、3番目が「観光・スポーツ・文化振興戦略」、4番目が「生涯健康・活躍社会戦略」、最後が5番目の「危機管理強化戦略」となっております。これら5本の戦略はそれぞれが相互に関連し合っておりまして、人口減少に立ち向かう人づくり、くらしづくり、産業づくりがトータルで相乗効果を発揮して、「新しいゆたかさ」を実感できる社会づくりに取り組んでいきたいという気持ちを込めた戦略構成としております。

それぞれの戦略に盛り込む内容や目指すべき目標については、4ページ以降に記載しておりますので、引き続き説明させていただきます。

まず、1の「人口問題対応戦略」でございます。

一番上に戦略の着眼点がございますけれども、これは先ほどの説明とも重なる部分ではございますが、この戦略が何を指そうとしているのかという点を記載しております。この戦略では、若者を中心に人口流出に歯どめをかけまして、結婚・出産・子育て環境の充実を図ることで人口減少の抑制を目指すとともに、人口減少が進む中であっても地域活力を維持していくため、特に中山間地域を意識しながら、交流人口の拡大や関係人口の創出、移住・定住の促進に加えまして、地域を担う人財の育成ということで、子どもたちの教育、地域の産業や暮らしを支える人財の育成に力を入れていきたいと考えております。

この着眼点に基づきまして、この戦略では、次のページにかけて5つの事項を掲げております。一番下には、未確定ではございますけれども、2030年に向けた具体的な目標を記載しております。

まずは、1つ目でございますけれども、自然減への対応という観点からは、結婚・出産・子育て支援。社会減への対応という観点からは、2つ目の囲みになりますが、若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備、地域活力の維持増進という観点からは、移住・定住の促進を掲げております。取組例といたしましては、ここに記載がございましたように、若

者のライフデザイン教育や多様な保育サービスの提供、若者に県内の企業の情報や県内で働く魅力がしっかりと届く仕組みづくり、移住に向けた情報発信の強化やフォローアップなどがございます。

それから、4ページの最後の囲み、3つ目は、暮らしに必要な機能の提供等による地域社会の維持でございます。特に中山間地域におきましては、人口減少が著しく、地域の維持に対する懸念が強まっておりますけれども、取組の例にございますように、地域の将来を見据えて、地域課題に住民主体で取り組む仕組みづくりですとか、広域的な市町村連携や県と市町村の連携強化などに取り組むものでございます。

5ページに移っていただきまして、4つ目は、子どもの教育の関係でございます。地域ぐるみでの教育の推進に加えまして、ふるさと学習や地域の人財、文化財などを活用しながら、地域の課題解決に取り組む意識や態度の育成に取り組んでいくものでございます。

5ページ、最後の囲みになりますけれども、産学金労官が連携した切れ目のない人財育成でございます。産学金労官が一体となったキャリア教育の充実や、本県の経済を牽引する中核的な産業人財、あるいは地域活動の中核を担う人財育成に取り組むものでございます。

戦略目標といたしましては、一番下の二重囲みに記載の項目を考えているところでございます。

**○事務局** 引き続きまして、6ページをお開きください。戦略2「産業成長・経済活性化戦略」でございます。

まず、戦略の着眼点でございますが、この戦略では、産業間や産学金労官の連携を強化し、本県の特長や地域資源を生かした産業づくりを推進するとともに、これを支える交通・物流ネットワークの充実やグローバル展開、また、中核企業の育成、県内企業の相互連携による地域経済・資源の循環促進などに取り組む、持続可能な産業構造の構築を目指していきたいと考えております。

当戦略につきましては、5つの事項を掲げております。

まず、1つ目でございますが、本県の特長や強みを生かした成長産業の育成加速化と新たな産業づくりでございます。今までの審議会等におきまして、フードビジネスや食の安全・安心など、本県が力を入れている面をもっとPRしてよい、本県で新事業を生み出すのはなかなか難しいなどの御意見をいただいておりますが、引き続きフードビジネス等を推進するとともに、企業誘致、新事業展開への支援などに取り組

むものでございます。

続きまして、2つ目でございますが、農林水産業の成長産業化や輸出の促進でございます。先端技術の活用等による効率化や省力化に取り組む必要がある農林漁業において、工夫や支援の充実がまだまだ必要など、御意見をいただいております。取組例でございますが、省力化や収益向上につながり、人手不足にも対応する先端技術を活用、生産力・販売力の強化、また、県産品の輸出強化や販路拡大などに取り組むものでございます。

3つ目でございますが、企業成長の促進・中小企業の振興と地域経済の循環促進でございます。中核企業の売上げが伸びれば、関係企業の売上げが伸びる仕組みづくりが経済活性化につながるなどの御意見をいただいております。ここでの取組例でございますが、地域の経済全体を引き上げていけるような中核企業の育成や、地産地消の推進、また、円滑な事業承継への支援などに取り組むものでございます。

続きまして、7ページの上段でございますが、4つ目、地域資源を生かしたエネルギー循環や低炭素社会の実現でございます。ここでは、新たなエネルギー問題に取り組んでいくべき、伝統的に山や森をつくるといった視点が魅力的などの御意見をいただいております。取組例でございますが、太陽光など地域資源を活用した再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消や、多様な主体との協働による環境保全などに取り組むものでございます。

最後でございますが、交通・物流ネットワークの充実でございます。観光にしても1次産品の出荷にしても、本県の一番の問題は交通インフラであるなどの御意見をいただいております。ここでは、高速道路や港湾等のインフラ整備の促進、陸海空の交通ネットワークの維持・充実などに取り組むものでございます。

続きまして、戦略目標でございますが、二重囲みに記載している項目を考えているところでございます。

戦略2につきましては以上でございます。

**○事務局** 8ページを御覧ください。続きまして、戦略3の「観光・スポーツ・文化振興戦略」でございます。

着眼点としましては、本県のスポーツや文化資源を生かしながら、観光地としての魅力向上を図るとともに、外国人などの受け入れ体制の強化を図り、世界から選ばれる「観光みやぎ」の実現を目指すとともに、県民が本県の観光・スポーツ・文化資源の価値への理解を深め、あるいは自ら親しみ発信しながら、交流人口や関係人口の拡大を目指すとし

ております。

これに基づきまして3つの柱としております。

まず1つ目が、魅力ある観光地づくりや受け入れ体制の整備・充実による誘客強化であります。審議会等で、民間の力をどう育てるか、インバウンドの体制づくり、観光地で消費を促す仕組みづくりなどについて御意見をいただいております。取組例として、観光人財の育成、ブランドイメージの構築・発信、多言語表示やWi-Fi整備などのインバウンド対応、本県の自然や食などを生かした魅力的な商品造成などに取り組むとしております。

次に、2つ目ですが、スポーツランドみやぎの魅力向上や県民の生涯スポーツの振興であります。国体施設整備を念頭に置いたスポーツランドみやぎの全県展開、自然の中でスポーツを楽しむツアー、指導者の確保などについて御意見をいただいております。スポーツ合宿、国際大会の誘致、スポーツメディカルの推進、サイクリングなどのスポーツアクティビティの活用、生涯スポーツの振興や指導者育成などに取り組むとしております。

最後の3つ目ですが、文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進であります。GI AHSなどの世界ブランドを生かした魅力発信ですとか、伝統文化の価値の理解やその継承などについて御意見をいただいております。地域の伝統文化や文化財の保存・継承と積極的な活用、ふるさとへの誇りの醸成、国文祭・芸文祭を契機とした県民が文化に触れる機会の充実などに取り組むとしております。

戦略目標につきましては、9ページの二重囲みの内容を掲げています。

**○事務局** 続きまして、10ページを御覧ください。4つ目の「生涯健康・活躍社会戦略」でございます。

この戦略では、人生100年時代を心身ともに充実したものとするため、地域における医療や福祉が充実し、将来も安心して健やかに暮らしていけるとともに、多様な個性が尊重され、生涯にわたって活躍できる地域社会の構築を目指すものでございます。

1番目の福祉・医療サービスの充実や健康寿命の延伸のところでは、審議会などで、医師不足、看護師不足、それから健康経営といったところへの取組の遅れを指摘されております。一番の課題となっております医療人材・福祉人材の確保を図ることですとか、サービス提供体制を充実させること、また、健康経営などの取組を通じた心身の健康づくりに取り組んでいくものでございます。

次の地域包括ケアシステムの更なる推進でございますけれども、審議会の中でも、このケアシステムを構成する訪問診療医、看護師、ヘルパーなど、全てにおいて人材に不安があるといったような意見ですとか、地域ケア会議のさらなる充実などの御指摘をいただいたところでございまして、この項目では、医療・介護連携の強化、介護予防の充実、生活支援体制の充実などに取り組むものでございます。

3番目の貧困や孤立などの困難を抱える人を支える社会づくりでございますけれども、審議会の中でも、子どもや高齢者の孤食が増えていて集いの場が必要であるとか、貧困の背景にあるさまざまな社会問題を見ながら対策が必要であるといった御指摘を受けております。この項目では、子どもの貧困や生活困窮世帯の解消に向けた相談支援体制の整備や充実、それから、市町村や関係機関、関係団体とのネットワーク構築などに取り組むものでございます。

11ページを御覧ください。最後の項目、一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくりでございます。審議会等におきましては、女性に特化することなく、多様性や持続可能性といった視点も重要だということですので、外国人の受け入れが進んでおりまして、外国人との共生もますます重要になってくるのではないかと御指摘をいただいたところでございます。ここでは、女性や高齢者の活躍促進、生涯を通じて学び続けられる環境づくり、それから、障がい者の自立や社会参加の促進に加えまして、ユニバーサルデザインの推進や性的マイノリティ等の人権問題の理解促進などに取り組むものでございます。

戦略目標といたしましては、二重囲みに記載の項目を考えているところでございます。

**○事務局** 最後になりますが、12ページを御覧ください。戦略5「危機管理強化戦略」でございます。

この戦略の着眼点としましては、県民の生命や財産を守るという観点から、自助・共助・公助が連携した危機事象に強い社会づくりを目指すとしております。これに基づきまして、4つの柱を掲げております。

まず1つ目が、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策や受援体制の構築であります。審議会等で、避難所の立地の安全性、災害時の自主避難などについて御意見をいただいております。取組例として、関係機関の連携強化など、危機事象に的確に対応できる体制強化、災害に強い県土づくりなどを掲げているところでございます。

次に2つ目ですが、災害に対する平常時の備えや災害時の避難確保であります。防災士と消防団の連携、消防団員のなり手不足、避難に配慮を要する人、外国人の避難支援など

について御意見をいただいております。自主防災組織の活性化、消防団員や防災士の確保、避難支援計画の策定支援などに取り組むとしております。

次に3つ目ですが、インフラの機能強化や災害に強いまちづくりであります。土砂崩れによる地域の孤立、基幹病院のバックアップ機能の充実などについて御意見をいただいております。緊急輸送、救急医療に不可欠な高速道路網や港湾等の整備、公共施設の耐震化、津波対策などについて取り組むとしております。

最後の4つ目が、13ページにあります感染症対策と家畜伝染病対策であります。感染症や家畜伝染病の発生拡大防止に向けた普及啓発や初動体制の構築などに取り組むとしております。

戦略目標としては、二重囲みにあります内容を考えております。

説明は以上です。

**○部会長** ありがとうございます。ただいま説明のありました内容につきまして、御意見、御質問を承りたいと思います。どこからでも構いません、それぞれの視点から御発言いただければと思います。いかがでしょうか。

**○総合政策部長** 先ほど総合政策課長から申し上げた人口問題、変えるわけではないのですが、日本全体で経済活力の問題もあって、人口の問題がベースにあるんですが、東京23区内では大学の収容定員増は認めないという法律まで決まったぐらいに、都市集中で若い者が流れていくことについて抑制しようというのは国是として決まったわけです。要するに、地方のほうにもう少し頑張れということでこれから進めないと、子どもも生まれなし、地方があつての都市という流れの中でどう考えていくかということになっていくと思っております。そういう認識で日本は今進んでいるということで御認識いただきたいと思っております。

それと、推計で産業別の就業人口を示させていただいております。これはケース1に基づくもので、専門委員からあつたように、我が県は1次産業の県だと言われていて、あの就業人口だけで賄うのかということとそうではなくて、これからはあの数字よりもう少し伸ばしたいという御意見もあるのかもしれませんが、さらに、外国人労働者を使ってでも農業をもう少し伸ばしていきたいという考えも含めて、この産業成長という議論は進めていただきたいと思っております。日本人だけではなくて、多様な労働力というものもこれから出てくることも含めて、宮崎県の産業をどうしていくかということで御議論いただきたいと思っております。決して農業だけではないと思っております。それぞれの分野でそういう傾向はこれから出てまい

りますので、そういった新しい流れとか、将来推計にとらわれない、もう少しこの幅を広げたらどうかとか、あるいはここに特化していったらどうかということも含めて御検討、御意見をいただければありがたいと考えております。

○**部会長** ありがとうございます。それでは、皆様から御意見を承りたいと思います。いかがでしょうか。

○**専門委員** 私たちの役割として、産業づくりの分野での意見が出せればということと呼ばれているという認識なんです、そもそも宮崎県が今回、総合計画を2030年に向けて修正または作り直すという意味において、県としては何を求めているのかということを知りたいんです。というのは、人口は、自然減だとこのぐらい減る、ちょっと頑張ればこれだけ減らないのではないかとということもあるし、収入の面をこう増やしたいというのがあまり見えていない。基本目標として「新しい「ゆたかさ」への挑戦」と書いていますが、「新しいゆたかさ」というのは何なんですかというのが一番知りたいんです。県の収入が5,000~6,000億ぐらい今あると思うんですが、それを増やすことが一番大事なのか、人口を減らさないということに軸を置くのか。多分、全部つながっているはずだと私は思っているんです。私も40数年間この宮崎で生きてきて、私の親の実家も農業で生計を立てていたことを考えると、農業が減ってしまうというのは悲しい出来事なんです、県の収入を増やす、または人口を減らさないに当たって、農業に力を入れないほうがそれが実現できるのであればそれも一つの方法だと思いますし、農業に力を入れ続けることが人口を減らさない、または県の収入を上げることにつながるのであればそれもありでしょうしという意味では、前提としている、県が目指したい「ゆたかさ」というのは何を具体的に言っているのかというのを教えていただければと思います。

○**部会長** 基本目標の「新しいゆたかさ」とは一体どういうことなのかということですが、事務局、いかがですか。非常に重要な点だと思います。

○**総合政策部次長** 総合計画の長期ビジョンをつくったときに「新しい「ゆたかさ」への挑戦」としました。そのときに私は担当しておりまして、その当時の思いとしては、人口が減っていく時代が来るだろうと。もう間近に来ているという状況でした。その中で、経済が拡大していくことを基調に、右肩上がりの社会を基調にして物事を考えていくことはもうできないだろうと、そういう予測も社会的にされている状況でございました。実際そうなっているわけですが、そういう中でどういった社会をつくっていくべきなのだろうかということが我々に問われている問題だと考えておりまして、経済が拡大していくとい

うことだけではなくて、どういったことが人々の幸せな状態になっていくのだろうかという  
ことを、みんなで考えなければなかなかそれにつかめないだろうということがありまし  
て、「新しいゆたかさ」という表現をさせていただいたということです。人によって、自  
然であるとか、健康であるとか、人間関係であるとか、そういったことも含めて、トー  
タルで幸せ、豊かさというものを考えていく時代に入っているのだろうと思いますし、そ  
ういった社会をどうつくっていくのかということがこの計画の中である程度見えていけ  
ばいいのかなという思いでございます。

全体としての経済の拡大というのはなかなか難しい時代ではありますが、個々の状況にな  
ってくるとそうではないと思いますので、人口が減っていく中で1人当たりの収入が増え  
ていくとか、そういったことも当然目指していくべきであると思いますし、そういったも  
のの兼ね合いをどういうふうに考えていくのかということについては、当然、産業界の皆  
様の今後のビジョンと申しますか、そういったものも含めてお話を伺いながら、どうい  
ったあたりを目指していくのかということを考えていくべきだろうと思っています。

ちなみに、県としましては、これまでの間、「新しいゆたかさ」というところで、ゆた  
かさ指標というものを数値化できればということをつくっております。その中では、人間  
関係、自然、子どもが育ちやすいとか、そういったいくつかの県民の皆さんが関心のある  
ような項目をつくって、宮崎県が今どういうふうな位置にあるのかということも試しに進  
めているところでございまして、それでいくと割と本県は高いという状況にございませ  
う。そういったところをみんなが共通理解というか、そういうふうな方向性を持ちなが  
ら新しい社会をつくっていく指針となっていけばいいのかなというところで、そうい  
うふうな御意見を皆様からいただければという思いでございます。

**○専門委員** 会社を経営していますと、何もかも同時に実現というのはできなくて、いき  
なり10年後に大企業のように1万人の雇用というのはできないんです。今ある限られた資  
源の中で徐々に拡大していくというスタンスですとずっと生きてきているものですから、そ  
ういう見方になってしまうんですが、人口が減るということはわかりましたと。では、ケ  
ース1、2のどちらでもいいんですが、これになるというふうに決めて、その中でいくら収  
入が欲しいのかというと、ケース1だと212万円になる、ケース2だと253万円になる  
ということですが、ケース1の自然減だけれども253万円を目指すと決めれば、手が打ちや  
すいと思うんです。あれもこれもとあらゆる選択肢を選んでいくと数千通りみたいな感じ  
になってしまうし、そこら辺のところ、私が産業づくりというところでこの会に参加さ

せていただいているとすれば、産業も、フードとか医療系とか宮崎県が集中しようとしてきているところに的を絞って、そこを全国一または世界一にするためにはどうするかというところにフォーカスして掘り下げていったらいいのではないかと思ったので、そういうところにフォーカスして発言していいのか、それとも、ほかの戦略についても御説明を受けましたが、そこについても意見を出したほうがいいのか。私は、できれば、産業が伸びるためには、その中でも県税の中に占める法人事業税がいくらなのをいくらにしたい、そのためにどうするかというところにフォーカスして議論させていただければありがたいなと思っております。

○**部会長** 産業のところに特化しても構いません。ほかの委員の皆様も産業だけにこだわらなくても構いません。そこはそれぞれのお気づきの点で御発言いただければと思います。

「新しいゆたかさ」という根本のところ、これは一体どうなのかというお話ですが、これについて何か御発言等ございませんか。

○**専門委員** 2030年はどうあるべきかという姿に対して、その目標が挑戦という一つのアクションで終わっていますね。だから挑戦すればいいのか。そうではなくて、2030年の姿は例えばゆたかさの実現とか、目標とアクションが重なっているような表現になっていて、宮崎県としてどういう姿を目指せばいいのだろうか。極端に言えば、基本目標は、こういう宮崎県とか、そういったほうがわかりやすいとか腑に落ちやすいのではないか。これは常々思っていました、今の議論の関連で言わせていただきます。

○**部会長** ありがとうございます。非常に重要な視点です。これはいかがですか。「挑戦」や「実現」については、前回と変わっているのですか。

○**総合政策課長** 変わっていません。

○**総合政策部長** 確かに「挑戦」という言葉だと自分たちは自信がないといった感じで受け取られる。それは我々も今後検討していきたいと思います。

「ゆたかさ」という言葉で、必ずしも所得、利益だけではなくて広くという話は今説明したとおりでありますが、ここは先ほど申し上げたとおり産業部会ですので、産業部会に特化して御意見をいただければ結構だと思います。そういう意味で、例えば農業でも水産業でも林業でも、そういった分野をどうしていくのかという議論をいただければよろしいと考えています。産業ですから、企業の所得もありますが、雇用者のことも考えていただくとうれしいなと思います。特に女性の問題とか合計特殊出生率の問題もありますので、その環境づくりも含めて産業部会のほうからも御意見をいただく。どうすればいいのかとか、

どういう仕組みにしていけばいい、世の中にしていけばいいという御意見が出るとありがたいと思います。

○**部会長** この基本目標のところでいかがでしょうか。非常に重要なところかと思えます。

○**専門委員** 先ほど人口減の話の中で外国人の労働の話がありましたが、漁業の場合は、平成2～3年ごろから、基幹漁業であるカツオ船は就業者が減ってきたということで研修生制度を全国に先駆けてやりました。これが全国に定着していったということと、マグロ船、まき網というふうに、県内の基幹漁業は全て、外国人の研修生と外国人船員に支えられた産業に変わってしまっているんです。沿岸漁業の経営体が減るとするのは、個人経営体が極端に減ってきている状況なので、ここの経営体減少はとめられないと思いますが、外国人研修生と外国人船員がいない限り、漁業自体の生産ができないという現状に来ているわけです。生産自体は就業者がそこにいることによって今は支えられているので、いかに若い人を入れるかということが課題だと思います。雇用型と自己でやる経営型を考えたときに、沿岸漁業自体の資源も減っている状況の中で就業者がなかなか来ないということで、我々漁業としては今後も外国人研修生等々に頼った労働になるのかなということが一つあります。

もう一つ気になったのは、我々は企業として従業員を抱えています、40代、50代の職員が健康を害するということがよくあります。産業としても企業が健康経営をもう少し推進していただかないといけない。我々は今、禁煙支援の指導を職員にしています。禁煙学会の先生方を呼んでやっていますが、我々自身が健康経営をどうすべきかよく理解できていないんです。職員に健康で仕事をしていただくことが企業の成長につながるのではなからうかと思うので、ぜひこの健康経営を企業が何かの形で具体的にできるような環境をつくっていただければと思っていますところ。よろしく願いいたします。

○**部会長** ありがとうございます。外国人の雇用という問題、これはどうしても受け入れざるを得ないということ、あと、健康経営、これは働く人の健康を考えた企業経営のあり方ということですね。

ほかにいかがでしょうか。

○**専門委員** 私は農業法人経営者協会として今日は参っておりますので、農業の話を少しさせていただきたいと思えます。

先日、県庁で農政審議会がございまして、そこでも同じような意見を述べさせていただいたんですが、私は今、50歳ですが、Uターン農業者です。今から25年前です。昨日の

農政審議会のデータを見ると、25年前にUターンして就農した新規就農者はほぼゼロでした。今はというと、新規就農者がどんどん増えている状況にあります。これは私たちの努力ではなく、行政の方々のお力添えであったり、フードビジネス構想を打ち立ててくださった知事のおかげであったり、そういうことにすごく私たちは感謝しております。就農者がどんどん増えている中で、次に私らがやらなければいけないと思うのは、儲かる農業です。それと、先ほど部長がおっしゃいました、国の政策として都市に人口を集中させる気はないんだと。若者の流出をとめるということにつながると思うんですが、なぜ若者が流出しているかというのをよく考えると、私らでいうと農業法人ですが、企業が魅力的ではないからだと思っています。魅力的な農業法人であるならば、そこに就農者は来ると思います。ですから、社内でできる知恵を絞ってやっていきたいんですが、中小零細企業ですのでできないことがあると思います。そのときはぜひとも御指導、御鞭撻をお願いしたいと思っています。

例えば、私が今思っているのは、農業法人ですから農地はたくさんあります。その中にコンテナハウスをいっぱいつくって、そこを一つの村にしてみようと思っています。社宅を建てたらただの社宅じゃないですか。でも、村をつくって、福利厚生の一環としてその中に社員専用の居酒屋をつくるとか、社員専用のコミュニケーションバーをつくるみたいな感じで、そこに1つコロニーをつくる。そうすることによって、あそこの会社はおもしろいよねといって人が集まります。私は川南町出身なんですが、川南町は日本三大開拓者の町です。そこにビレッジをつくることによって、開拓者の町に村ができたというのが話題になってメディアが取り上げて、私が惜しげもなく川南町の農業法人の方に、こんなビレッジをつくと人が集まりますよみたいにしてください。どんどんコロニーができていく。

先日、川南町長とお話しする機会がありまして、これは商店街でも利用したらどうですか。商店街で働く外国人研修生を、商店街の裏にビレッジをつくって、そこで一つのミニミニビバリーヒルズみたいにする。夢は大きく膨らむんですが、いかんせん中小零細ですので、またいろいろお知恵をかしていただきたいと思っています。精一杯頑張りますので、よろしく願いいたします。

**○部会長** 新規就農者は増えている。そして、魅力的な企業づくり、地域づくりというお話。ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。

**○委員** この部会に出させていただくたびに、いろいろな団体や県も御尽力いただい

ることに心から敬意を表したいと思います。今、私たちが暮らすこの宮崎県は、九州では有効求人倍率も4位という非常に高いデータになっていることは御承知のとおりだと思います。1位は復興の熊本県になっていますが、実はこの1年間で倒産も非常に減っていきまして、お隣の鹿児島県の半分ぐらいに倒産も減っているということで、今年の最低賃金審議会の中でもそういったデータが宮崎労働局から出されたところです。

3ページの長期戦略の見直しの考え方の中で、基本目標の具現化のためにということで、必要、必要、必要とあるんですが、これは人財の育成とか事業の創出ということで、「必要」というのは要らないのかなと。必要性は十二分にわかっておりますので、誰もが見やすいといえますか、長期戦略をこういうふうにやっていくんだというこの図柄では、本当に必要であるのと思っています。

その中で、人財の育成というところですが、今これだけの人手不足の中、人口減少の中で、人への投資といえますか、人財というのは本当に大事なことではないかと思っています。例えば、全然雪が降らない延岡の会社がオリンピックのジャンプ台をつくったとか、これからの人たちのために過去のビッグな成果もぜひアピールしていただきたい。そして、人財育成の中でも、以前は会社の中でも、外に出て教育を受けたり、2年間ぐらいの派遣で公務員が民間の企業にということがあったんですが、今はそういう余裕もないんです。そういった中で、5ページの産学官の人財育成ですね、今も十二分に連携をとっていただいているいろいろな取組はしていると思うんですが、ぜひこういったところもさらに強化をしていただきたいという意見です。

それと、全体的にはいろいろな形で取組がありますが、今後の広報のあり方というか、宮崎のコマーシャルといえますか、先月、ある歌手が来たときにもものすごい経済効果があったと聞いております。次の日に私、たまたまタクシーで宮崎駅から宮崎空港まで行きましたが、タクシーの運転手さんも大変喜ばれていまして、青島から公演会場まで埼玉から来たお客さまが往復で乗ってくださったと。そういった意味でも、今、宮崎駅近辺の総合開発に御尽力いただいていると思いますが、宮崎市内の元気さというのが宮崎のアピールにもつながると思います。私も労働団体ということでこの部会に出させていただきますが、ぜひ雇用の創出というところにも重点を置いて今後御尽力いただければと思っております。

**○部会長** ありがとうございます。人財の育成の大切さ、そして広報、雇用の創出等にしっかり取り組んでいただきたいという御意見です。

ほかにはいかがでしょうか。

○委員 いろいろな会議に行っても第1次産業、農業という話から始まるんですが、確かにそれだけの重い責任があるのかなと思います。先ほど専門委員のほうからいい話があり、感心しております。

推計結果が出ていますが、第1次産業をまとめて申し上げますと、2015年が10.8%、それが2045年になると6.4%ですから半分近くになる。この数字は何らかの根拠があって推計されているのだらうと思います。

それと、先ほど専門委員がおっしゃったように、新規就農者が増えている。400とかそのくらいの数字で確かに少しずつは増えています。今、宮崎県の農業産出額は3,562億円で全国5位になった。20年、30年前の最下位のほうから上がってきたという実態があります。確かに総生産高はそうなんですが、所得率はあまり高くありません。所得額は1人当たりになると30番台、どちらかというところ真ん中より下だと。1つの理由は、ブロイラーとか牛とか畜産が多い。ボリュームは上がりますが、所得率が低いということがあると思います。確かに所得が最終的な目的だらうと思いますが、一つのバロメーターとしての3,562億円というものを伸ばして行って中身を増やしていく。もちろん農業としてもコスト削減が当然必要だと思いますが、それについては取り組んでまいりたいと思います。

そして、大まかな数字ですが、農家総数は4万5,000から5万ぐらいです。それで概略3,562億円になるのだらうと思います。青色申告の協議会を持っていますが、その会員が7,000人。この7,000人の方が売上高の8割から9割を占めているのが実態です。その他も含めた全農家の1人当たりの売上高は330万ぐらい。これはあくまでも売上高なんです。7,000人に当たるいわゆる専業農家、私たちが把握している専業農家の所得は400万円を超えて470万円。規模もありますが、そのくらい格差がついているのが実態だと思います。少子高齢化もありますから、農家の数は減っていくのですが、後継者なり新規就農者が増えて、内容はある程度良くなっている。コスト削減を含めて質は上がってくると思います。産業として数字が減ってくるというのは、今のところ私たちは想定しておりませんし、そうならないような対策をやっていかなければいけないと思っております。そういう意味では、先ほど専門委員がおっしゃったような取組が必要ではないかと思っております。

話は長くなりますが、知事のところに台風24号、25号の関係で要請に行きましたが、やはり自然災害に弱いということがあります。今回、農業で50億円超のものが被害に遭っ

ている。自然災害は仕方がないということもありますが、仕方がないという前に施設を含めて何らかの対応はやらざるを得ない、やるべきだというふうに思っていますので、引き続きいろんな指導を県や国のほうからもお願いしたいと思います。

そして、助成金や補助金をお願いするのはいいんですが、自賄いでいろんな産業はやるべきではないかと思えます。一般的な話で申しわけないんですが、補助金で云々というよりも、自分たちの資金でやっていく。そういった体制をとらなければいけないと思います。今の若い人たちはそういう意識がかなりあるのではないかと思っています。引き続きまた御指導をお願い申し上げたいと思います。

**○部会長** 農業就業者の減少の中で農業所得の向上が大切である、そして、若い人たちには自立的に農業を担ってもらいたいというお話でした。ありがとうございました。

**○専門委員** 前回も少し申し上げたんですが、今、議題資料の戦略を見ているんですが、これまでの課題と今日の課題があって、今日現在の課題を解決するためにこういう取り組みをしていきたいと思いますという事は理解できるんですが、長期ビジョンの10年後の社会というのは、Society5.0という話も出ましたが、大転換していくと。ですから、今日現在の課題があり、10年後の未来予測がある。むしろ10年後の大きく変わった社会に向けて我々がどう取り組むべきかというところが、ここの中に視点としてあってしかるべきかなと思っています。

先ほど部長もおっしゃった、東京に集中しないように、できるだけ地方に分散していくように、とどまってしまうようにという政策は理解しているんですが、少し私が心配しているのは、九州という域内で150万人も人口が減っていく中で、九州の域内で産業構造の大変化が起こったときに、現実の課題として1次産業の人口がこれだけ減っていったという中で、IT産業を中心とした新しい産業がこれからの富を生み出していく時代になったときに、九州の域内で福岡とかそういうところに産業人の移動が、特に20代なんか移っていくと、そこはもちろん人口の自然増にも影響してきますし、そこがすごく私は不安だということで冒頭の発言をさせていただきました。

一方で、Society5.0、どこでも誰とでも働ける社会になっていくということですから、まさしくここに書いてある相対的なゆたかさといえますか、それをどう深めていくかというところで、宮崎にとどまりながらも福岡と同じだけ稼げる、東京と同じだけ稼げるというところをしっかりとらたっていくというか、その戦略をうたっていくことで、宮崎にとどまるプラス、九州の域内流動性を高めていく中で宮崎にも一部、もしくは、これからは

2拠点とか3拠点の生活が始まるのではないかと私は予測しているんですが、ITは専門家の委員もいますが、10年後の社会みたいなところをもう少しリアリティーを持って分析する必要があるかと感じたところです。

**○部会長** ありがとうございます。10年後の社会は大きく変わっているだろう。そこを踏まえた形でしっかりと書いておくべきではないかということでした。

ほかにいかがでしょうか。

**○専門委員** 私は、戦略2の産業の部分ではなくて、戦略4とかに絡めて個人的なお話をしたいと思います。グローバル化が大事だというのは産業面でもありまして、海外でビジネスを展開されている方は、専門委員みたいに若いうちから海外にどんどん行かれて視野を広げられてという方が多いので、いかに早い時期から国際的な体験をするかということが今後のビジネスで大事だと思います。

さっきの「新しいゆたかさ」という言葉の中で、10年後、20年後には新しい家族の形ができてくると思うんです。私は、8年ぐらいネパールの子どもを支援して、この前、2日間、宮崎の公立中学に体験入学させていただきましたが、受け入れがすばらしくて感動しました。教育委員会とやりとりさせていただいて、校長先生に快く迎え入れていただきました。私の周りの働く女性の方も、そういうのがしたいという方はとても多いんです。今後、新しいゆたかさという中でいろんな家族の形もできてくると思います。

今の日本で私が支援している子どもが勉強するには、彼女は優秀なので飛び級していますが、その年齢の学年にしか通えないということがありました。今後はいろんな家族の形ができてくるので、そういうものに合わせてそういった施策もフレキシブルに対応していけるといいと思います。宮崎はとてもフレンドリーなので、子どもが安心して新しい土地として暮らすことが可能ではないかと思います。来る前はとても緊張していたんですが、すごくよかったと。都会みたいに殺伐としていなくてみんなフレンドリーに話しかけてくれて、大人も子どもも温かかったと。宮崎のもともと持っている風土のよさとか、国際的にも子どもが安心して暮らせる土地というところの視野もあるといいかなと思いました。

**○部会長** ありがとうございます。新しい家族の形として多様性を持って受け入れる温かさ、宮崎のよさ、それが国際的な交流と、また、産業という面でもしかしたら宮崎で働いてくれたり、そしてつながりが出てくるということだと思います。

ほかにいかがでしょうか。

**○委員** いろいろお話を聞いていて、人づくりの部分と産業構造がリンクしていることは

私も意識していたんですが、特に外国人を就業させるときには、受けとめるコミュニティが重要だという話は、宮崎大学の国際連携の中でも出てきていますので、先ほど専門委員がおっしゃったように、その部分をつくっていただける産業界が増えるというのはすばらしいことだと思っています。

現在、合計特殊出生率を2まで上げようという話になっているんですが、宮崎で2人子どもを育てるというのは大変なことだと私は思っています。一方で、3人とか4人とか5人と産んでいらっしゃる家族もいるのも現実で、宮崎は豊かだと思うんですが、産業構造がグローバル化、IT化して、人が少なくなる産業で現状を維持するためには、今10人でやっている仕事を1人か2人でやらなきゃならなくなるのが前提だと思います。そのために外国人を入れるというのもありますし、ICT、IoTを入れようという話も出てきています。ただ、そのためには、そういうものを使いこなせる外国人を雇える、外国語もでき、ICT、IoTを使いこなせる農業者とか、今までそこにかかわっていなかった技術が各種産業に必要なようになってくるので、それなりに教育をされた人財が若手としてニーズが出てくる。そういう人財を輩出するには、実は2人大学とか大学院とかに出すと、今の収入でやるというのはものすごく親としてはしんどいところなんです。共働きしたにしても、家から通える大学に通わせるというのと東京とかに出すのは全然違う。1人東京にアパートを借りて私立大学の理系に出したら、年間400~500万は軽くかかってしまうというのをよく聞きます。合計特殊出生率を2にするということは、それなりに県内の収入が上がらないことには、県内に高度人材を育成できない。この矛盾をどうするかというのが産業側のほうに課せられている課題なのではないかと私は思っています。

現在、宮崎県の民間企業の所得水準でいくと、生まれた子どもを全部大学に出すのは正直無理だろうという感じの御両親がPTAの中とかでも非常に多いと感じています。ただ、行きたいという子どもを伸ばせる環境をどう支えていくかという問題もありますし、同時に、宮崎県で就職すれば、大学生2人ぐらいただったら何とか共働きで出してあげられるよねというような産業の感じになってくれたら、循環としては非常にいいのではないかと。また、そういう所得の産業であれば、東京の大学に行っても宮崎に戻ってくれるという選択肢になってくるのではないかといい夢みたいな部分を思っています。

ただ、今後、いかに少ない人口の中で宮崎の産業を支えるかという中では、人材の高度化というのは絶対に外せない部分だと思いますので、今回、若手意見交換会の中で、若手の意見ですら、人財育成にまで会社の中では回らないという意見が出たのはちょっとショ

ッキングでした。これをサポートできる部分が行政なり大学であれば、何らかの手が打てないかなと思いますし、自分でできる部分、それから行政や官ができる部分、いろんなところがこの部分をサポートできたらいいのではないかと感じています。

**○部会長** ありがとうございます。人づくりが産業とのかかわりで重要である。所得の向上というものがなければ高度な人材は育成できないのではないか。そういった高度な人材を育成する場づくりが重要であるということでした。

ほかにいかがでしょうか。

**○専門委員** 宮崎県の建設産業の統計を見てみますと、県内総生産額の 7.1%ぐらいということです。以前は 10%ぐらいあったのだらうと思いますが、この 7%をしっかりと維持していくことがまず第一かなと思っています。今抱える問題は、担い手の確保、労働人口の減少、そして、建設業の場合は技術・技能というものがあまして、これをうまくつないでいかないといけないということが一番の課題ですので、今後は、さっき話が出ていました人財育成、若手を育成するためにしっかりと力を入れていきたい。そのためには処遇の改善なり週休 2 日なりを入れていかないと若い人が入ってこれないという現実を目の前にしております。

資料を読ませていただきましたが、1 つ気になったのは、地域間の交通ネットワークといますか、移動時間が長い。特に宮崎県の場合は中山間地域を抱えていまして、縦長ですからしようがないのでしょうか、地方創生の中で、インフラ整備があって初めて産業が成り立つというところがあると思いますし、先ほど、真ん中に集めるのではない、地域、地域できちんと頑張っていくという意見も聞きました。そのためにも国県道の整備を、今はまだ 70%に行っておりません。全国でもかなり下のほうです。脆弱なところもありますが、中山間地域を含めて移動時間を縮めていくことがまずは大事なことで、そこからまた産業が生まれていくし、人の移動も始まっていくと思っています。

それから、今回、観光再生おもてなし戦略を見直したいという話も資料の中に書いてありましたので、その点で私の持論をお話しさせていただきますと、宮崎県内の移動のネットワークが一番大事だということで、東九州自動車道もかなり整備されました。あとは南回りと中央道、それから都城志布志道路ということで、まだ時間はかかりますが、これらが抜けるとかなり移動時間も短くなると思います。私の頭の中には、昔からですが、九州循環型高速ネットワークの整備というものがあまして、九州の中で見たときに宮崎県はどうかと言われたときには、非常に遠いんですね。便利が悪い。高速道路は何とかで

きたにしても、鉄道、新幹線がない。そういう中でどうやって宮崎県が生き延びていくか。これは九州全体の中で力を借りていくという発想も大事かと思えますし、周遊型の観光というものをつくっていかないといけない。それには高速ネットワークを早く整備していくことが第一かなと。もう一つは、南海トラフ巨大地震などの自然災害時には道路網が最大限に活躍できると考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

**○部会長** ありがとうございます。建設業においては、技術・技能の継承、人財の育成が大切であること。そして、地方創生に向けたインフラ整備による周遊観光、そして、災害対応ができるということでインフラ整備に努めてほしいということでした。

ほかにいかがでしょうか。

**○専門委員** 産業に特化したところの話の中で、「本県産業や地域経済への将来をめぐる論点」のめくったところに、今後、1次産業の割合が減少とか、いくつかポイントが書いてあります。専門委員が先ほど言われた、10年後、産業はどうあるべきなのかということを描きたいと私も思っていて、例えば、石炭を掘っていた方は、50年前、60年前は何十万人といらっしやったわけです。ところが今はいらっしやらない。これは、働き手がいなくなったから今働いている人がいないということではなくて、そもそも需要がないから働き手がいなくなったという順番だと思います。そう考えると、従事者の数が減っていくというこの推計は、市場、また需要というものをみた数字なのか、それとも、単に自然的にその方々が年をとって行って新規に就業する人が減るからこういう数字になっているのかというと、後者、いわゆる、今従事している人が高齢化していくと卒業されてこういうふう減っていくのではないかという見方だと思います。

県の産業づくりという意味においては、この産業は伸びていくだろうとか、この産業は外貨を稼げるであろうということを中心にして何人必要ということが出てきて、何人必要だからそれをどうやって育てる。または、先ほど委員がおっしゃったように、県外に出して育てないといけない業界もあると思います。だから、宮崎県を支える産業としてこの分野に何人ずつ必要で、それぞれの分野がいくら稼いで、それで従業員の方々もいくらの平均所得をつくれるであろうということにおいて、次のステップ、人財をどうつくろうか、そこにどう支援しようかというところを戦略の中に描けたらいいなと思っています。そういう意味では、繰り返しになりますが、どの産業を宮崎県の中心産業に据えるかということをもう一回考え直すというところも必要なのかなと思いました。

**○部会長** ありがとうございます。10年後の姿に向けての戦略ですね。どの産業を伸ばし

ていくかという観点でシナリオを描いていくことが重要だということです。

ほかにいかがですか。

**○委員** 今の専門委員のお話に関連して、今、宮崎県が進めている成長期待企業を選定しているというのは、それを地域循環の中で、ある特定の企業が伸びることで、周りの企業が恩恵を受けるといえるのか、連携してできるものをつくろうというふうに行っていると聞いています。ですから、今、専門委員が言ったように、この産業が重点なんだというものだけではなくて、もちろんそういうものが恐らく設定されてくるとは思いますが、それに向かってほかの例えば建設業や運輸業がいかに関係ができて産業全体を下支えできるか、その波及効果がより多い産業に力を入れるというようなビジョンで専門委員は言われたのではないかと理解しています。

この地域内の連携ができていくかというのが、前回のこの会議でも出ました自立性の高い産業構造ではないかと私は思っていて、今ある宮崎県の産業構造が自立性の高いものになっているのか、あるいは宮崎で全部解決する必要はなくて、2拠点、3拠点をいかに上手に使える宮崎になるかという視点があると非常にありがたいと私は思っています。そういったことに関して、私は実際の事業のことはよくわからないので、皆さんの御意見が伺えたらいいなと思っています。

**○部会長** 自立性の高い産業というものを宮崎でどうつくるか。さっきの2か所、3か所というのはどういうことですか。

**○委員** 例えばフードビジネスを考えた場合、もちろん県内でつくれるものもあると思いますが、例えばレトルトであるとか粉体にするというのは県内に企業がないので、一回宮崎から外に出して加工するというのがかなり増えていると思います。そのときに、もちろん宮崎で全部加工できるようにしていこうという考え方もありますが、九州内でその連携を深める地域と一緒に連立させて、お互いにウイン・ウインの関係にするという考え方もできると思いますし、人材に関しても、宮崎の人間だけではなくて、いろんな拠点を回ってまちおこしをしている方ももちろんいらっしゃいますが、産業自体も、宮崎にも住んでいるけれども、福岡にも住んでいて、大阪にも住んでいて、四国にも住んでいてという感じの方が今後増えてくるのではないかと考えています。そういった何拠点も持っているような人材をいかに活用して宮崎を活性化するかという視点が入ってくるといいなと思っています。

**○部会長** いろんな拠点があつてつながっている。これは専門委員はやられていますよね。

どうですか、今のお話は。

**○専門委員** いわゆる部分最適を我々がここで議論していくことはすごく重要であり、一方で、今言われたような全体最適を議論していかないと片手落ちになってしまうと。全体の人口から富が伸びていく時代はそういうことはあまり必要なかったかもしれませんが、これから先 10 年で 150 万人いなくなりますとなってくると、九州圏内全体でどういうふう稼ぐかというのが必要で、今、全国平均から九州の所得平均はわりと低いと私は認識しています。平均ですから、全国の平均で九州の所得が 1 円でもいいから上回るというような具体的な所得目標を九州全体として全体最適を目指して掲げられるとすれば、今おっしゃったとおりでありまして、九州全体で賄えないものはほとんどないわけです。特に僕はフードビジネスにいるから、九州の中の原材料、加工技術を全部掛け合わせてイノベーションを起こすと、つくれないものというのは一つもないわけです。ですから、個人的には、実は部分最適を語る上では全体最適の議論が欠かせないのではないかと考えていて、この中でどう解決するかというのだけを語るのは難しいなと思いつつ、その中でもない知恵を今一生懸命絞ろうとしているところであります。

**○部会長** ありがとうございます。宮崎という中での部分最適だけでなく、全体のところをイメージしながら考えることが重要だということですね。

あと、地域未来投資促進法で今、県もいろいろやっていますね。その辺の話というのはある面で 10 年後みたいなイメージもあって、その話はここからだちょっと見えないというか、総合計画の中では見えてこないと私も思っていて、商工部局と一体どういう絵を描きながらシナリオを書いていくか。これだけ雇用を増やしていくとか出していると思いますので、我々にとっても 10 年後はどんな姿になるのか、それがどういうシナリオでもって描かれようとしているのか、ぜひともこのあたりは示していただければと思います。

ほかにいかがでしょうか。

**○専門委員** 私は、IT の仕事をやっておりまして、その話に特化してしまうんですが、IT の仕事ではデータというものが重要になってきていますので、データセンターが国内に数百ございます。例えばこの間、北海道地震がありました。ある会社、これは東京の会社ですが、自治体も含めていろんなところのデータをお預かりしているデータセンターを北海道に持っています。津波がなかったということも一つありますが、北海道電力は全部止まったけれども、自家発電で 3 日間もたせたということは大きなニュースになりました。ちょっとした影響はありましたが、ほとんど影響はなかった。東京で使っているデータも

北海道にあったりするんですが、これからもデータセンターの需要はまだまだ増えていくと言われていました。建設費でいうと1年間で700億から800億円ぐらいの建設費用がこれから何年間もかかっていくぐらい、国内でまだまだ増えていきます。

これは業界的な提案になりますが、例えば、宮崎は活断層が少ない場所として、もちろん日向灘の海溝型はあるかもしれませんが、少し内陸部に行きますと活断層はないと言われていた中で、データセンター需要というのはまだあると思います。問題は、物理的に東京から遠いということがありましたが、北海道でも東京のデータをお預かりできる時代になっているので、宮崎でも同じように、ちょっとした通信回線の強化は必要なんです、そういう場所をつくと、そのうちの何十億円かの建設費が毎年この宮崎で生まれるとすれば、建設業にも貢献できますし、コンピューターというのは御存じのように熱を持ちますので、熱をどう解消するかということで、通常はクーラーで解消しますが、その熱を二次利用して例えば横にハウスをつくって農業に生かしていく。やろうとしている地域ではもう既に始まっていますが、大がかりにやっているところはまだないので、そういうこともできるとか、データセンター一つをとっても連携できる業界はあると思うので、そういうものがどれだけあるのかということも掘り下げて戦略の中に入れられるといいなと思いました。

**○部会長** ありがとうございます。IT関連の新しい投資の動きということで、宮崎の可能性としてデータセンターというものがあるということでした。

ほかにいかがでしょうか。

よろしいでしょうか。今までの議論を整理すると、大きく3つぐらいあるのかなという感じがしました。1つは、冒頭にありましたが、「新しいゆたかさ」とは何なのかと。前の計画をそのまま持ってくるのは、もうちょっと考えてほしいなというのは私自身も思っています、ぜひともここは総合政策部が力を発揮していただいて、先ほど御指摘がありました、挑戦なのか実現なのか、何を目指していくのかというのは、実はこの4年ぐらい議論していたと思うんです。そこをしっかりと踏まえながら、私たちの目指す姿とは何ぞやということはいっしょに考えていただきたいと。複数の委員の皆さんが来ておりますので、ぜひともここは頭を絞っていただいてぜひとも出していただきたいというのが1点目です。

2点目は、今、大きく社会経済が変わってきている中で、10年後のイメージ、こういう社会経済になっている、それに向けてどうシナリオを立てていくのか。この産業づくり部

会の議論でありました、どういうふうに雇用をつくっていくのか、所得を上げていくのか。これはそれぞれの産業の状況がありますので、10年後をイメージしたシナリオ、戦略の提示は必要だろうと。これは当然1番目の話とつながってくると思いますが、ぜひともここはしっかり取り組んでいただきたいのが2点目です。

3点目は、委員の皆さんから共通して言われことですが、人財の話です。産業という視点だけではなく人づくりという視点がありますが、どうやって人財を確保するのか、育成するのか。外国人の雇用の問題もいろいろ検討しなければいけない部分もあるのではないかと御意見もありましたし、外から新規就農の方が来ていただくとか、高度な人財をどう育てていくのか、その環境づくりとか、こういったところで大きく3点あったかと思えます。ぜひともこれを踏まえてこの構想をつくっていただければと思います。

ほかに何か委員の皆さんから御指摘等ございませんでしょうか。

**○総合政策部次長** 今、部会長のほうからいろいろ御指摘をいただいたところでございますが、総合計画でありますので、基本的なところの、県をどういうふうに持っていくのかという方向性をこの中で決めていこうというものでございます。そのために皆様いろいろな御意見をいただいているところでございますが、その中で「新しいゆたかさ」について、私も少しどういったものを目指すべきなのかということについて、できれば皆様の率直な御意見もアンケートのような形で伺わせていただいて、こういうふうなものを考えていけばいいのだろうかということも整理していけるといいのかなと思っております。

我々だけの考え方でいったときに、皆様とは少し違うのではないかと出るところが出てくるかもしれませんので、そういったところも、できれば皆様の御意見もベースにしながらまとめていけるといいのかなと思っております。そういう意味では、10年後の姿についてもそれぞれ思っている部分がおありになるのではないかと思います。そういったところを、可能であればということなんですが、アンケートをとらせていただけるとありがたいと思ったところでございます。

それから、少し加えて御説明いたしますと、これからどういう社会をつくっていくのかということが我々に問われていることではないかと考えておりますが、県として一番今重要だと思っているポイントは、やはり「人」でございます。人口問題だと思っております。人の流れからいいますと、大学とかに進学するときに、入学定員とかの問題があつて県外に出ていく。その子たちが県内のことをあまり知らずに出ていくものだから、そのまま就職してしまうということが若い子たちの流れなのかなと思っております。ただ、宮崎県は20

代後半、30代以降というのは流入超過です。だから、何らかの形で帰ってきているという現象も多分あるのだらうと思います。それがUターンなのか移住なのかはわかりませんが、そういうふうな人の流れがある。そういった子たちをどう受け入れていける産業をつくれるのか。こういうふうなところがあるということをしっかり届けていくことが必要なのかと私は思っているところです。

それと、1次産業がかなり減っていくという推計は出しておりますが、これは人口問題というふうに考えた場合に、中山間地域とかそういったところでは1次産業の就業割合は4割ぐらいのところがあるんです。そうすると、そこはこのまま減っていったいいですよという問題ではないのではないか。その市町村が存続できるかどうかという大きな問題もはらんでいるのではないかと考えています。そういう意味では、人口問題ということも含めて考えていく必要があるのではないかと考えております。そういったところも含めていろいろ皆様のお考えといえますか、こうしたらいいのではないかとのお知恵もできればいただけるとありがたいと思っております。

**○部会長** ありがとうございます。ほかによろしいでしょうか。

この産業づくり部会としましては、いただいた御意見は、ほかの部会の意見と合わせて事務局に整理していただくこととしますが、長期戦略につきましては、基本的には、事務局から説明いただいた方向で整理をしていく形にしたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。今日の議論を踏まえて整理していただくということによろしいでしょうか。

(「異議なし」と言う者あり)

**○部会長** ありがとうございます。

続きまして、次第の6、その他であります。今後のスケジュール等につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

**○事務局** それでは、「総合計画改定に係る今後のスケジュールについて」という1枚紙が添付されているかと思っております。そちらを御覧いただけますでしょうか。

本日が10月17日(水)で、産業づくりの専門部会で行いました。この後、地域別県民会議ということで県内8地域を回りまして、地域住民の方や市町村の方々からの意見集約を行います。それを合わせまして、長期ビジョンの素案を再度作り上げます。11月中下旬ごろになると思っておりますけれども、それを皆様に郵送させていただいて、また意見を伺いたいと考えております。その間に、並行して12月にはパブリックコメントを実施いたしまして、年明けまして1月16日に第3回総合計画審議会専門部会の合同会議を開催させて

いただきたいと思います。この場で長期ビジョンの姿を固めるといった作業になっていくと思われま。1月16日については、審議会の委員と専門部会の部会長と副部会長の御出席ということになります。それをもちまして、1月下旬に総合計画審議会から知事への長期ビジョンの答申というスケジュールで進めてまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。

**○部会長** ありがとうございます。予定の時間も近づいてまいりましたので、本日の審議は以上で終了させていただきます。皆様、長時間の御審議ありがとうございました。また、円滑な進行に御協力いただき、感謝いたします。今後とも御理解、御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

**○事務局** ありがとうございます。以上をもちまして、宮崎県総合計画審議会第2回産業づくり部会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。

午前11時47分閉会